

## 高等教育進学率の都道府県間格差の規定要因

### 都道府県における教育条件に着目して

京都大学大学院 園部香里

#### 1. 目的

日本の高等教育進学率は、1980年代に一時的に停滞しながらも順調に上昇してきた。その一方で、東京都の64.5%、沖縄県34.3%（「平成27年度学校基本調査」より）というように、各都道府県の進学率の間には約30ポイントの差が存在している。このような進学率の都道府県間格差は以前から存在しており、研究も行われてきた。格差の要因として、社会経済的要因（県民所得、就業者に占めるホワイトカラー比率・大卒比率の高さ）、教育条件の違いがあげられた。教育条件は、多くの研究で都道府県における高等教育機会の有無とされ、機会の豊富な都道府県ほど進学率が高いことが指摘されてきた。

これらの要因で、高等教育進学率の都道府県間の差は説明できているのだろうか。上山(2011)はパス解析を用い、時点や性別により、これらの要因で説明できる部分の大きさは変化することを示した。時点でいえば1980年代と1990年代、性別でいえば女子について説明力は落ちていた。これは、高等教育進学率の都道府県間格差に他の要因が影響していることを示している。従来用いられてきた要因構造が最も適切であるかは明らかでなく、他に考慮すべき要因があるのではないだろうか。

したがって、本報告では、特に教育条件に関する変数に着目して、高等教育進学率の都道府県間格差の規定要因構造を探る。これまでの研究では、教育条件とは高等教育機会の有無を指していた。進学先として目指す場所である高等教育機関が身近にあるかどうかも重要であるが、それ以前の段階でとることができる選択肢の有無も進学率に関わっていると考えられる。例えば、勉強をしたい・進学をしたいとなったときに通える塾があること、進学実績の高い進学校があることである。このように、大学進学に至るまでも含めて教育条件を考えたときに、それらは都道府県の進学率にどのような影響を与えているのか、また、その影響力は時代や男女によってどう異なっているのかを検討する。

#### 2. 方法

データは、文部科学省「学校基本調査」や総務省「国勢調査」といった、都道府県別に集計された官庁統計を用いる。進学率に影響を与える要因として、従来用いられてきた社会経済的要因と収容力に加え、塾軒数や進学校の数といった、進学に際してとることができる選択肢を示す変数も用いる。

1980年から2010年まで、10年ごと4時点で、各要因が高等教育進学率に与える効果の変化、また男女別にみたときの違いを分析する。手法は上山(2011)にならってパス解析を用いる。

#### 3. 結果の概要

従来用いられてきた社会経済的要因・収容力の影響力は、1980年・1990年に一時的に弱まるものの、その後2000年・2010年では強くなっていた。教育条件はこれらとは反対に、1980年・1990年に影響力が強かった。男女別にみると、男子進学率は経済水準、女子進学率は教育条件により影響を受けていた。しかし、この男女差は2010年には薄れ、近年女子進学率においても経済水準の重要性が増している。

#### 4. 参考文献

上山浩次郎, 2011, 「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容——多母集団パス解析による4時点比較——」『教育社会学研究』88, 207-227.